

施策目標7 - 2 我が国の国際競技力の向上

〔平成22年までにオリンピック競技大会におけるメダル獲得率3.5%を実現する。(13年度・22年度)〕

主管課(課長名)

スポーツ・青少年局競技スポーツ課(小見 夏生)

関係課(課長名)

評価の判断基準

判断基準	メダル獲得率
	S = 想定以上
	A = 想定どおり
	B = 想定に満たない
	C = 想定よりかなり低い

スポーツ振興基本計画において、メダル獲得率を1.7%から3.5%とすることを目標としたことに鑑み、平成18年度(アテネ大会・トリノ大会)におけるメダル獲得率の想定は3.0%程度。

平成18年度の状況

我が国の国際競技力については、「スポーツ振興基本計画」にも指摘されるとおり、過去のオリンピック競技大会におけるメダル獲得状況を主要先進国と比較した場合、長期的・相対的に低下している傾向にあった。このため、施策目標である国際競技力の向上を図るために、スポーツ振興基本計画に基づいて、関係機関との連携・協力をしながら、我が国におけるトップレベル競技者の育成・強化のための諸施策(一貫指導システムの構築、ナショナルトレーニングセンターの整備・充実、専任コーチの設置、指導者の研修制度の導入など)を引き続き推進することにより、施策目標の達成に向けより一層の充実・強化を図っているところである。

平成16年8月に行われたアテネオリンピック競技大会では、メダル獲得率3.98%(金16、銀9、銅12)となり、平成18年2月に行われたトリノ冬季オリンピック競技大会ではメダル獲得率0.40%(金1)であったため、合計するとメダル獲得率は3.22%となった。基本目標の達成度合いの想定は平成18年度では3.0%程度であり、想定どおりに達成したといえる。

	14	15	16	17	18	
オリンピック大会(冬季大会を含む)における日本選手団のメダル獲得率(%)	夏	-	-	3.98	3.98	3.98
	冬	-	-	0.85	0.40	0.40
	計	-	-	3.35	3.22	3.22

資料：(IOC公表国別メダル獲得数より。平成16年度及び平成17年は、アテネ大会('04)とソルクレイトシティ大会('02)、平成18年度は、アテネ大会('04)とトリノ大会('06)をそれぞれ用いて算出)

評価結果

A

今後の課題及び政策への反映方針

我が国の国際競技力を今後も着実に向上させ、平成22年までにオリンピック競技大会におけるメダル獲得率3.5%を実現するとの目標を達成するため、競技者各人の特性に応じた専門的な技術指導を行うことができる指導者の養成に努める。併せて、引き続き、優れた素質を有する競技者に対して、発達段階に応じて一貫した指導理念に基づく指導を行うことにより、世界で活躍できる競技者を育成するシステムの作成、ナショナルトレーニングセンター中核拠点の整備、専門的な技術指導を行う専任コーチの競技団体への配置、高度な専門的能力を有する指導者を養成・確保するための研修制度の確立、スポーツ科学・医学・情報面に関する研究成果の活用、国内外での強化合宿の実施などを推進する。

関係する施策方針演説等内閣の重要政策(主なもの)

特になし

関連達成目標

特になし

備考

特になし

政策評価担当部局の所見

- ・ 施策目標について、より適切な指標を設定することが可能かどうか検討すべき。

達成目標 7 - 2 - 1

競技者育成プログラムに基づいた一貫指導を実施するための体制の整備を推進する。(18年度・22年度)

1. 評価の判断基準

各判断基準の結果の平均から判断する。(S=4、A=3、B=2、C=1と換算する。)

判断基準	競技者育成プログラムを作成した競技団体の割合。オリンピック競技 34 競技団体すべてにおいて作成することを想定。
	S = 非常に進捗 (増加団体数: 5 以上)
	A = 進捗 (増加団体数: 3 又は 4)
	B = ほぼ進捗が見られない (増加団体数: 1 又は 2)
	C = 進捗無し (増加団体数: 0)

2. 平成18年度の状況

可能な限り早期にオリンピック競技34競技団体において競技者育成プログラムを作成するのが目標であるが、平成18年度末時点でプログラムの作成を終えた団体は32団体であり、前年度と比べ、3団体が増加したことから、想定どおり達成したと考える。

(指標・参考指標)

	14	15	16	17	18
競技者育成プログラム作成済競技団体数	18	19	20	29	32

(評価に用いたデータ・資料等)

資料: (JOCにおいてオリンピック競技団体にヒアリング調査を行った結果(JOC))

3. 評価結果

A

4. 今後の課題及び政策への反映方針

統一的な指導方法の検討に時間を要する等の理由により、競技者育成プログラムを作成していない競技団体に対して、競技者育成プログラム普及促進事業を実施し、競技者育成プログラムを早期に作成するよう働きかける。

5. 主な政策手段

政策手段の名称 [18年度予算額(百万円)]	政策手段の概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
競技者育成プログラム普及促進事業(ニッポン復活プロジェクト) (12百万円)	<ul style="list-style-type: none"> 普及促進連絡会議を設置 地域で指導者連絡協議会の開催 優れた素質を有する競技者の発掘手法の調査・研究 	スポーツ指導者を対象に競技者育成プログラム普及状況調査を実施し、実態の把握に努めるとともに、2地域において指導者・スポーツ関係者対象となる指導者連絡協議会を開催し、普及促進活動を実施した。	継続

達成目標 7 - 2 - 2

平成20年までにハード・ソフト両面において充実した機能を有するナショナルレベルの本格的なトレーニング拠点を整備する。(15年度・20年度)

1. 評価の判断基準

各判断基準の結果の平均から判断する。(S=4、A=3、B=2、C=1と換算する。)

判断基準	ナショナルトレーニングセンター中核拠点の整備の進捗状況
	S = 整備計画以上に進捗している。
	A = 整備計画どおりに進捗している。
	B = 整備計画全体としては進捗しているが、一部は進捗していない。 C = 整備計画どおりに進捗していない。

2. 平成18年度の状況

平成18年度は、ナショナルレベルの本格的なトレーニング拠点であり、トレーニングを行う競技者に対しスポーツ科学・医学・情報を活用した支援を行う場でもあるナショナルトレーニングセンター中核拠点の整備へ向けて、平成17年度に着手した屋外トレーニング施設の建設を整備計画どおり完了し、平成19年1月から使用を開始。また、屋内トレーニング施設、宿泊施設等については、建設工事に着手しており、予定どおりに進捗している。

3. 評価結果

A

4. 今後の課題及び政策への反映方針

平成19年中の工事完了を目指すものとする。

予算、機構定員等への考え方

平成19年度は建設工事を予定どおり進めるとともに、引き続き必要な経費を要求する。

5. 主な政策手段

政策手段の名称 [18年度予算額(百万円)]	政策手段の概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
ナショナルトレーニングセンターの整備推進(ニッポン復活プロジェクト事業) (12,739百万円)	我が国の国際競技力の総合的な向上を図るため、ナショナルトレーニングセンターの中核拠点として国立スポーツ科学センターが所在する北区西が丘地区にトレーニング関連施設等を整備する計画を進める。 「ニッポン復活プロジェクト」は、平成15年度事業評価「拡充事業」の実施対象。 「ナショナルトレーニングセンターの整備推進」は平成17年度事業評価「拡充事業」の実施対象。	ナショナルレベルの本格的なトレーニング拠点の整備へ向けて、屋外トレーニング施設の建設工事を完了させるとともに、屋内トレーニング施設、宿泊施設等の建設工事に着手した。	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金において、引き続き必要な経費を要求する。

達成目標 7 - 2 - 3

専門的な技術指導を行う専任コーチを競技団体に配置し、配置に当たってはメダル獲得の期待の高い競技に重点を置く。(17年度・20年度)

1. 評価の判断基準

各判断基準の結果の平均から判断する。(S=4、A=3、B=2、C=1と換算する。)

判断基準	専任コーチ設置団体数
	S = 専任コーチ設置団体数が平成14年度より非常に多い(30団体以上)
	A = 専任コーチ設置団体数が平成14年度より多い(27~29団体)
	B = 専任コーチ設置団体数が平成14年度と同じである(26団体)
	C = 専任コーチ設置団体数が平成14年度より少ない(25団体以下)

2. 平成18年度の状況

オリンピック競技34競技団体内、29団体(全体の85.3%)において専任コーチを配置しており、基準年度(平成14年度)よりも3団体増加するとともに、専任コーチ数は基準年度の38人から平成18年の58人と約1.5倍に増加しており、想定どおり達成したといえる。

重点競技については、平成18年度重点競技団体22競技団体内、20競技団体に専任コーチが配置されており、複数置かれている10団体のうち重点競技団体は9団体あり、重点化が図られている。

(指標・参考指標)

	14	15	16	17	18
専任コーチ配置競技団体数	26	27	29	28	29
専任コーチを複数配置した団体数	3	10	9	10	10
専任コーチ数	38	48	56	53	58

(評価に用いたデータ・資料等)

資料：文部科学省調べ

3. 評価結果

A

4. 今後の課題及び政策への反映方針

引き続き、日本オリンピック委員会補助の選手強化事業(専任コーチ設置)を充実させる。

予算、機構定員等への考え方

必要な専任コーチ数を配置できるよう、引き続き必要な経費を要求する。

5. 主な政策手段

政策手段の名称 [18年度予算額(百万円)]	政策手段の概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
日本オリンピック委員会補助：選手強化事業：専任コーチ設置(ニッポン復活プロジェクト事業)(451百万円)	専門的な技術指導を行う専任コーチを競技団体に配置する。「ニッポン復活プロジェクト」は、平成15年度事業評価「拡充事業」の実施対象。	オリンピック競技団体34団体内、平成18年度に専任コーチを配置した団体は、29団体である。このうち、アテネオリンピック、トリノオリンピックで優秀な成績を収めた競技種目については、すべて専任コーチを置いており、一定の成果は得られたと考えられる。	選手強化へ向け必要となる専任コーチを配置するために、必要な経費を要求する。

達成目標 7 - 2 - 4

平成20年度までに、競技者各人の特性に応じた専門的な技術指導を行うことができる指導者（コーチ、スポーツドクター、アスレティックトレーナー）を新たに5千人養成するとともに、高度な専門的能力を有する指導者を養成・確保するための研修制度（ナショナルコーチアカデミー）を確立する。
（14年度・20年度）

1. 評価の判断基準

各判断基準の結果の平均から判断する。（S=4、A=3、B=2、C=1と換算する。）

判断基準 1	競技者各人の特性に応じた専門的な技術指導を行うことができる指導者（コーチ、スポーツドクター、アスレティックトレーナー）を平成20年度までに新たに5千人養成する。
	S = 想定以上に増加している。 A = ほぼ想定どおりに増加している。 B = 前年より増加しているが、想定には満たない。 C = 前年からほとんど増加していない。

平成18年度における基準年度からの想定される増加は3,333人。

判断基準 2	平成20年度までに高度な専門的能力を有する指導者を養成・確保するための研修制度（ナショナルコーチアカデミー）を確立する。
	S = 予定以上に進捗している。 A = 予定どおりに進捗している。 B = 概ね予定どおり進捗しているが、一部は進捗していない。 C = 予定どおりに進捗していない。

2. 平成18年度の状況

（判断基準 1）

平成18年度末での指導者（コーチ、SD、AT）登録者数は、18,526人で平成14年度の15,336人を基準とすると、3,190人の増（達成目標5,000人の63.8%）であり、4年経過後の達成度合い（3,333人）からかんがみると、進捗にやや遅れが見られる。公認コーチ等の資格は有効期限が4年間であり、新資格登録者が増加する一方、資格更新を希望しない、または、更新するための定められた条件（講習を受講していない等）を満たしていないため、資格が失効した者もあり、全体での登録者数は中間目標値（推計）に達していない。

（判断基準 2）

平成18年度には、当初予定していたとおり、JOCがナショナルコーチアカデミー部会を設置し（平成18年度は5回開催）制度構築に向けた検討を行っており、概ね順調に進捗している。

（指標・参考指標）

	14	15	16	17	18
公認コーチ、アスレティックトレーナー、スポーツドクター資格登録者数	15,336	16,104 (768)	16,529 (1193)	17,420 (2084)	18,526 (3190)

（評価に用いたデータ・資料等）

資料：（日体協）

3. 評価結果

判断基準 1：B

判断基準 2：A

4. 評価結果の政策への反映方針

JOC及び日本体育協会と緊密に連携を図り、コーチ等の新規登録者数が5,000人となるよう、スポーツ指導者養成事業（日本体育協会補助）を実施するとともに、引き続き両団体を通じて各競技団体に働きかけや支援を行う。また、平成19年度からナショナルコーチアカデミー事業（日本オリンピック委員会補助）を実施する。

予算、機構定員等への考え方

引き続き、指導者の養成のために、必要な経費を要求する。また、平成20年4月のナショナルトレーニングセンター中核拠点施設におけるナショナルコーチアカデミー制度の創設に向けて、関係団体（JOC、NAAASH、日体協）と連携を図るとともに、必要な経費を要求する。

5. 主な政策手段

（判断基準 1）

政策手段の名称 [18年度予算額（百万円）]	政策手段の概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
スポーツ指導者養成事業 （日本体育協会補助） （203百万円）	国民の多様化・高度化したスポーツ・ニーズに対応した指導を行うことができる質の高い優れた指導者の養成を行う。	18年度については、約1,100人増加とこの4年間で最も登録者数の増加が見られた。	継続事業として実施するために必要な経費を要求する。

達成目標 7 - 2 - 5

国立スポーツ科学センターと関係機関との連携・強力体制を強化し、スポーツ科学・医学・情報に関する研究成果の活用を図る。(14年度・20年度)

1. 評価の判断基準

各判断基準の結果の平均から判断する。(S=4、A=3、B=2、C=1と換算する。)

判断基準	国立スポーツ科学センター(JISS)が実施しているトータルスポーツクリニック(TSC)事業の対象競技団体数及び医・科学研究事業と連携している競技団体数
	S = 国立スポーツ科学センター(JISS)が実施しているトータルスポーツクリニック(TSC)事業の対象競技団体数及び医・科学研究事業と連携している競技団体が、オリンピック競技対象団体の9割以上(31団体以上)。
	A = 国立スポーツ科学センター(JISS)が実施しているトータルスポーツクリニック(TSC)事業の対象競技団体数及び医・科学研究事業と連携している競技団体が、オリンピック競技対象団体の8割以上(28~30団体)。
	B = 国立スポーツ科学センター(JISS)が実施しているトータルスポーツクリニック(TSC)事業の対象競技団体数及び医・科学研究事業と連携している競技団体が、オリンピック競技対象団体の7割以上(24~27団体)。
	C = 国立スポーツ科学センター(JISS)が実施しているトータルスポーツクリニック(TSC)事業の対象競技団体数及び医・科学研究事業と連携している競技団体が、オリンピック競技対象団体の7割未満(24団体未満)。

2. 平成18年度の状況

平成18年度には、スポーツ科学・医学・情報に関する研究成果を競技者によるトレーニングに活用するなどの活用を図る事業をオリンピック競技34競技団体のうち28競技団体と連携しつつ実施した。

(指標・参考指標)

	14	15	16	17	18
JISSが行っているTSC事業の対象競技団体数及びJISSと連携し、医・科学研究事業を行っている競技団体数	26	30	26	28	28

(評価に用いたデータ・資料等)

3. 評価結果

A

4. 今後の課題及び政策への反映方針

平成19年に完成するナショナルトレーニングセンター(NTC)中核拠点施設及びNTC競技別強化拠点施設等において強化活動を行う競技団体と国立スポーツ科学センターが連携し、スポーツ科学・医学・情報に関する研究成果の活用を図るための活動に対し、引き続き必要となる経費の充実を図る。

予算、機構定員等への考え方

引き続き必要となる経費の充実を図る。

5. 主な政策手段

政策手段の名称 [18年度予算額(百万円)]	政策手段の概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
国立科学スポーツセンターが行う業務(独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金の内数) (4,782百万円)	スポーツ科学・医学・情報に関する研究成果の活用を図るため以下の事業等について連携しつつ、実施した。 ・トータルスポーツクリニック事業 ・スポーツ医・科学研究事業 ・スポーツ診療事業 ・スポーツ情報サービス事業 ・アカデミー支援事業	オリンピック競技の対象となっている34競技団体のうち28競技団体と連携しつつ事業を実施した。	継続

達成目標 7 - 2 - 6

トップレベルの選手に対し、国内外での強化合宿を実施する。(14年度・20年度)

1. 評価の判断基準

各判断基準の結果の平均から判断する。(S=4、A=3、B=2、C=1と換算する。)

判断基準	トップレベルの選手に対する国内外での強化合宿開催数。
	S = 合宿開催数が平成 14 年度より非常に多い(600 回以上)。
	A = 合宿開催数が平成 14 年度より多い(270 ~ 599 回)。
	B = 合宿開催数が平成 14 年度程度である(269 回)。
	C = 合宿開催数が平成 14 年度より少ない(268 回以下)。

2. 平成18年度の状況

平成18年度における国内外合宿回数については、基準年度である平成14年度の約1.7倍である465回となり、想定どおり達成した。

(指標・参考指標)

	14	15	16	17	18
補助事業等による合宿実施回数	269	526	580	561	465

(評価に用いたデータ・資料等)

資料： オリンピック競技団体が国庫補助事業（JOC補助）及び独立行政法人日本スポーツ振興センター事業を活用して実施した国内外合宿回数（文部科学省調べ）

3. 評価結果

A

4. 今後の課題及び政策への反映方針

平成19年に完成するナショナルトレーニングセンター（NTC）中核拠点施設及びNTC競技別強化拠点施設等を活用したトップレベル競技者の育成・強化を十分に行えるよう、強化合宿事業（JOC補助）や重点競技強化事業（日本スポーツ振興センター運営費交付金）を充実する。

予算、機構定員等への考え方

必要な強化合宿が行えるよう、引き続き必要な経費を要求する。

5. 主な政策手段

政策手段の名称 [18年度予算額(百万円)]	政策手段の概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
日本オリンピック委員会補助 選手強化事業 強化合宿事業 (ニッポン復活プロジェクト事業) (945百万円)	オリンピック実施競技団体がオリンピック強化指定選手及びナショナルチームを対象に、国内外での強化合宿を行う。「ニッポン復活プロジェクト」は、平成15年度事業評価「拡充事業」の実施対象。	オリンピック競技団体 34 団体中、平成17年度に国内外で合宿を行った団体は、約9割である31団体である。このうち、オリンピックアテネ大会で優秀な成績を収めた競技種目については、すべて本事業に係る強化合宿を実施しており、一定の効果が得られたと考えられる。	必要な強化合宿が行えるよう、引き続き必要な経費を要求する。
重点競技強化事業（日本スポーツ振興センター） (ニッポン復活プロジェクト事業) (384百万円)	メダル獲得の期待の高い競技について重点的な選手強化を図る。「ニッポン復活プロジェクト」は、平成15年度事業評価「拡充事業」の実施対象。	平成17年度スポーツ団体重点競技強化活動助成を受けた22団体のうち、86%に当たる19団体がオリンピックにおける優秀な成績を収めたことから、重点的な選手強化により効果的、効率的に実施できたと考えられる。	